

◎ 木質バイオマス関連情報

■環境学習の拠点として2003年に佐賀県佐賀市清掃工場内にオープンしたエコプラザがリニューアルオープン（2月4日）。佐賀市の環境事業についての解説や、ラムサール条約に登録された東よか干潟に生息する生き物を展示。「バイオマス産業都市」としての佐賀の取り組みも紹介【佐賀新聞：2016/02/05】

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10105/275812>

■経産省再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員会、FIT制度の見直し等についての検討結果を報告書に取りまとめ、公表。政府は2月9日、本報告書を踏まえて「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再エネ特措法）等の一部を改正する法律案」を閣議決定。同法律案には事業計画についてその実施可能性（系統接続の確保等）や内容等を確認し、適切な事業実施が見込まれる場合に経産大臣が認定を行う新認定制度の創設や、開発期間に長期を要する電源などについてあらかじめ複数年にわたる調達価格を定めることを可能とする、などの買取価格決定方法の見直し等が含まれている。本法律案施行期日は2017年4月1日の予定【経産省：2016/02/05、同：2016/02/09、環境ビジネスオンライン：2016/02/10】

[http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/kihonseisaku/saisei\\_kanou/report\\_01.html](http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/kihonseisaku/saisei_kanou/report_01.html)

<http://www.meti.go.jp/press/2015/02/20160209002/20160209002.html>

<http://www.kankyo-business.jp/news/012153.php>

■政府、福島県内の森林除染対策を検討するため、復興大臣と環境大臣、農林水産大臣を中心メンバーとする「福島の森林・林業の再生のための関係省庁プロジェクトチーム」を新設。2月5日に初会合を復興庁で開催。東日本大震災から5年目となる3月11日までに里山利用や林業再生を柱にした新たな対応策をまとめる。主な検討課題は①除染範囲の見直し、②住民が日常的に出入りする里山などのモニタリングと除染の実施、③森林の放射線量の低減のための調査研究、④木質バイオマスを利用した林業再生、等【復興庁：2016/02/05、J-FIC ニュース：2016/02/08】

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/forest/20160205144436.html>

<http://www.j-fic.com/news/page/3>

■浜松市と民間企業が出資し昨年 11 月に設立した新電力会社の（株）浜松新電力（静岡県浜松市）、2016 年 4 月より同市内の高圧需要家向けに電力小売りを開始。同市の清掃工場でのバイオマス（廃棄物）発電（約 1.5MW）のほか、出資企業の遠州鉄道等の保有するメガソーラーなどから調達。既に約 11MW 分の電源確保にめどを付けている。バイオマス発電は FIT を利用していないので、公表する電源構成には「再生可能エネルギー」として記載。ベースロードをバイオマス発電が担い、日中の需要増加分に太陽光発電の電力を活用。こうした供給パターンに合った需要ロードを持つ顧客を中心に需給バランスを合わせることで、市内施設への「FIT 電気+再エネ」100%の電力供給を目指す【日経テクノロジー ONLINE：2016/02/08】

<http://techon.nikkeibp.co.jp/atcl/news/16/020800525/?rt=nocnt>

■鈴与商事（株）（静岡）が静岡県菊川市で整備していたバイオガスプラントが完成（2 月 9 日）。鈴与グループの SSK フーズの食品加工かす、農業生産法人「ベルファーム」の作物（トマト）残さ、周辺の刈草等（約 7t/日）を原料にメタン発酵を行い、発電により生じる電力（約 1,051,000kWh/年）、燃焼熱、消化液（発酵残さ）、排気ガス（炭酸ガス）の 4 つの資源を有効活用する。電力を販売するほか、排熱はビニールハウスの暖房、炭酸ガスはトマトの成育促進、発酵残さは液肥や堆肥に利用。総投資額約 9 億円。4 月より稼働予定【同社：2016/02/09、静岡県：2016/02/25】

<http://www.suzuoyoshoji.co.jp/company/index.html>

[http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/b\\_talk/20160225.html](http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/b_talk/20160225.html)

■イギリスのエネルギー・気候変動省（DECC）、「再生可能熱インセンティブ（RHI）」制度について、申請者の 80%が満足しているとする調査結果を公表。RHI は再生可能エネルギーの熱利用を促進するために同国政府が実施する財政インセンティブ。化石燃料に代えてバイオマスボイラや風力、地熱、大気を熱源とするヒートポンプ等の技術の導入を支援する。住宅所有者も非住宅部門も対象。同国政府は、RHI への投資を 2021 年までに 11 億 5,000 万ポンドに増額すると発表【EIC ネット：2016/02/11】

<http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=36390&oversea=1>

■（株）タケエイ（東京）、福島県田村市で間伐材等を燃料とする木質バイオマス発電事業参入を目的に「（株）田村バイオマスエナジー」設立を決定。木材供給は地元森林素材生産事業者等が担う。切り出された木材は木材チップ製造業者を中心に燃料用のチップに加工後、田村バイオマスが燃料用に仕入れ、発電。FIT 等を活用し小売電気事業者や東北電力（株）に売電する。出力は約 6,800kW。地産地消型エネルギー実現に向け、今後地元の小売電気

事業者の設立を目指す。さらに発電された電気や熱を有効活用するため、焼却熱を活用した植物工場を建設し農産物の生産を行う予定。発電施設と植物工場を整備する総事業費は約 35 億円の見込み。2019 年頃売電開始予定【同社：2016/02/12、福島民報：2016/02/17】

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1329070>

<https://www.minpo.jp/news/detail/2016021328795>

■イーレックス（株）（東京）、グループ会社のイーレックスニューエナジー佐伯（株）が手掛ける佐伯発電所（定格出力 50,000kW、主燃料は PKS）の建設工事の進捗状況を自社ホームページで紹介。2015 年 2 月に着工した建設工事は 60%近くまで進んでいるとのこと。発電所は 2016 年秋運開予定【同社：2016/02/16】

<https://www.erec.co.jp/supply/saiki/enesaiki1.html>

■福島県、2 月 16 日に県内のエネルギー需要に対する再生可能エネルギー導入量の割合を 2018 年度に 30%とする「再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（行動計画）」の改定案を提示。現行の計画は 2013 年 2 月に策定し本年度で終了となるため、新年度から 3 年間で計画期間として改定作業を進めている。同県の再生エネ導入を先導している太陽光に加え、風力とバイオマスを重点的に伸ばす方針。バイオマスは発電に加え、廃熱を利用した熱電併給も進める【福島民友ニュース：2016/02/17】

<http://www.minyu-net.com/news/news/FM20160217-050564.php>

■北海道大学他の研究チーム、バイオエタノール生成の前処理に流動キャビテーションを用いることにより、従来よりも処理効率を 20 倍以上向上できることを実証。キャビテーションとは、液体が高速で流れる際に圧力が低下して気体（泡）に相変化する現象のこと。流速の低下により気体から液体に戻る気泡の圧潰時に発生する衝撃力を、非可食の稲わらや廃木材などのセルロース系バイオマスのリグニンを除去し、結晶構造を破壊する「前処理」に利用。効率的にエタノールを生成する方法として期待【環境ビジネスオンライン：2016/02/17】

<http://www.kankyo-business.jp/news/012193.php>

■長野県小川村「おがわ森の恵みプロジェクト」の本年度の間伐材搬出量が過去最多に。プロジェクトは村内の切り捨て間伐の解消や、伐採した支障木の活用を目的に 2012 年度に開始。搬出した間伐材は 12 年度は 4t、13 年度は 120t、14 年度は 130t だったが、本年度は 1 月末時点で 251.7t に。事業主や個人が搬出した材を、村などが出資する「農林公社みらい」が 5,000 円/t で買い取り、薪にする。薪は「小川の湯」のボイラ燃料や村役場など村内 4 カ所に設置されたストーブに利用されているほか、同社が一般向けに販売【信毎 Web：2016/02/17】

<http://www.shinmai.co.jp/news/nagano/20160217/KT160215GNI090007000.php>

■愛知県と豊橋技術科学大学（愛知県豊橋市）が同豊橋市で実証研究を進めている「豊川バイオマスパーク構想」の訴訟で和解が成立。処理装置メーカー「G-8 インターナショナルレーディング」（神奈川）の宮代知直会長が特許権を侵害されたと訴えていた件。同構想で使われている処理装置を製造したフジムラインベント（名古屋市）は、事実無根の主張で風評被害を受けたとして宮代会長に 6,820 万円の損害賠償を求めていたが、会長がフジムラインベントに和解金を支払うことで和解が成立【東日新聞：2016/02/17、中日新聞：2016/02/11、47NEWS：2014/10/22】

<https://www.tonichi.net/news/index.php?id=50903>

[http://chuplus.jp/paper/article/detail.php?comment\\_id=340894&comment\\_sub\\_id=0&category\\_id=113&from=news&category\\_list=113](http://chuplus.jp/paper/article/detail.php?comment_id=340894&comment_sub_id=0&category_id=113&from=news&category_list=113)

[http://www.47news.jp/m/news/201410/SM1022\\_1096840.html](http://www.47news.jp/m/news/201410/SM1022_1096840.html)

■京都大学理工学研究所教授らの共同研究グループ、多成分系である木質バイオマス中の様々な成分の物質量を NMR（核磁気共鳴）法を用いることで正確に決定するオールマイティな手法（TAF（tolerant of any factors）法）の開発に成功（世界初）。これまでは木質バイオマス中の各成分の物質量を正確に決定することはできず、木質バイオマスを活用する工程を確立する上での障害となっていた。これにより木質バイオマスからバイオエネルギーや各種製品の原料を獲得する工程の確立が促進されることが期待される【同大学：2016/02/18】

[http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/research\\_results/2015/160217\\_2.html](http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/research_results/2015/160217_2.html)

■（株）タケエイ（東京）、神奈川県横須賀市における都市型バイオマス発電事業の検討を開始したと発表（2月18日）。2020年の東京オリンピック、パラリンピック開催を契機とし、増加が見込まれる市街地から発生する木質資源、地元山間部からの間伐材、建築物の解体などで発生する木くずを燃料とする発電を検討。出力は約5,000～10,000kWを想定し、小売電気事業者や東京電力に売電する予定だが、地産地消型エネルギー実現に向け地元の小売電気事業者の設立も検討する。売電開始は2019年頃の予定[同社：2016/02/18、環境ビジネスオンライン：2016/02/21]

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1331022>

<http://www.kankyo-business.jp/news/012207.php>

■大分県杵築市の新設市場でバイオマス発電燃料用木材の初入札。市場は県北部の各森林組合が県内の木質バイオマス発電所用未利用材の需要増加を見込み、昨年11月に新設。2月15日の第1回入札にかけられたのは国東半島を中心に宇佐、中津地域などの各森林組

合から集まった未利用材 860 m<sup>3</sup>。県内の関係業者 9 社のうち 5 社が応札し、最も高い値を付けた中津市の業者が落札。森林所有者の新たな収入源になると期待【大分合同新聞：2016/02/18】

<https://www.oita-press.co.jp/1010000000/2016/02/18/223809000>

■経産省、地熱発電設備と木質バイオマス発電・熱設備の最大導入に向けて関係法令や税制を整備。2016 年度から他の環境設備に優先して地熱や木質バイオマス関連の情報を企業や消費者に提供する。情報の提供は経産省指定の需要開拓法人である「低炭素投資促進機構」が行う。設備取得価額の特別償却や税額控除が可能な「グリーン投資減税」の対象にも 16 年度から加え、企業などが導入しやすくする。同省は再生可能エネルギーの中でも出力が安定した地熱やバイオマス等は実現可能な最大限レベルまで導入する考え。30 年度の電源構成で掲げた発電電力量比率の達成を目指す【電気新聞：2016/02/18】

[http://www.shimbun.denki.or.jp/news/main/20160218\\_01.html](http://www.shimbun.denki.or.jp/news/main/20160218_01.html)

■兵庫県、漁業や林業の就業者に必要な設備を安価に貸し出すリース制度を 2016 年度から開始へ。漁業では中型の漁船の老朽化が目立ち、林業ではバイオマス発電用燃料などで木材需要の増加が予想されるため。当初予算案で林業設備のリース向けには 7,800 万円を計上。県森林組合連合会に事業費を補助し、同連合会を通じて地域の森林組合や丸太の生産業者などに高性能林業機械を貸し出す。初期投資のリスクを抑えて、新規就業者の増加や経営の安定につなげるのが狙い【神戸新聞 NEXT：2016/02/18】

<https://www.kobe-np.co.jp/news/keizai/201602/0008815215.shtml>

■群馬県川場村と東京都世田谷区、4 月からの電力小売り自由化を踏まえ、「川場村における自然エネルギー活用による発電事業に関する連携・協力協定」を締結。同村では、利根沼田森林組合などと設立した第三セクターによる木材コンビナートが 4 月から稼働。製材事業で発生する端材やチップの燃焼ガスを使うバイオマス発電所を来年度中に建設し、45kWh の小規模発電事業を開始する計画を持つ。協定締結により、同村で発電された電気を世田谷区の公共施設や区民が選択・購入できる仕組みや、発電事業への区民・村民の参加、寄付や投資の制度作りなどを具体的に検討する【東京新聞：2016/02/19】

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/gunma/list/201602/CK2016021902000186.html>

■(株)東芝(東京)、国交省採択事業で、下水処理施設から発生するバイオガス中の CO<sub>2</sub> を藻類の培養に有効活用する検証を佐賀市下水浄化センター(佐賀)に完成した実証施設で 2 月 17 日に開始。併せて、微細藻類「ユーグレナ」を始めとする藻類の培養に必要な栄養源に脱水分離液を利用することを検証する。実証事業は東芝を代表企業に佐賀市を含む 6 社・団体で 3 月まで実施【日経 BP 環境経営フォーラム：2016/02/19】



<http://business.nikkeibp.co.jp/atcle/f/15/238719/021900863/>

■奈良県吉野郡天川村、地域通貨で購入した間伐材を薪に加工し、村営日帰り入浴施設「天の川温泉センター」のボイラ燃料として活用する新制度を2016年度から開始。地域通貨は村や森林組合、商工会で組織する協議会が発行し、住民から間伐材を購入する際の支払いに使う。村は協議会から薪を購入。住民は村内で地域通貨を使って買い物等ができる。温泉施設改修などを含む事業費を2016年度当初予算案に計上する予定。経済効果が上がれば洞川温泉センターと天川薬湯センター「みずはの湯」の日帰り入浴施設のボイラも薪式に改修する計画【STACKNEWS：2016/02/22】

<http://stacknews.net/news/www.yomiuri.co.jp/local/nara/news/20160219-OYTNT50252.html>

■千葉大学大学院工学研究科中込研究室、H25～27年度に林野庁の「木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業」（総事業費5.1億円）により、都市近郊小規模森林の再生と地域活性化のための丸太燃料流通システムを構築。今年4月からは社団法人ら3法人をサポートし、山武・長生地域を中心に園芸ハウス暖房や温泉水加温用に森林の伐採から丸太燃料への加工、配送、丸太燃料加温器の販売・設置までを一手に引き受ける「丸太燃料流通トータルビジネス」を日本で初めてスタート【PR TIMES：2016/02/22】

<http://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000059.000015177.html>

■岩手県一関市、第3回バイオマス産業化推進会議を開催（2月22日）。市は、国から優先的にバイオマス産業化の支援を受けられる「バイオマス産業都市」の選定を目指し、同構想の策定作業を進めている。たたき台では市内に畜産、木質バイオマスが豊富にあることを受け▽畜糞等を原料としたバイオガス発電▽液肥利用実証試験▽公共施設等への木質バイオマスボイラ普及促進▽木質チップ製造—の四つの事業が重点プロジェクトに挙げられている。同会議は16年度も継続。市は今回出された意見、提言を踏まえ市内部で検討を重ね、5～7月に同構想を国に提出。来年度内の選定を目指す【IWANICHI ONLINE：2016/02/23】

<http://www.iwanichi.co.jp/ichinoseki/10893.html>

■（株）ZE エナジー（東京）100%子会社のZEパワー（株）（同）、経産省の小売電気事業者として登録完了。同社は特定規模電気事業者（PPS）として登録されていたが、今年4月以降の電力完全自由化を見越して小売電気事業者として登録。これにより、50kW未満の低圧需要家（一般家庭など）への電力販売が可能となる。同社は今後、ZE エナジーが販売しているバイオマス発電設備と、関連会社の（株）ZE デザイン（京都）が全国展開するバイオマス及び小水力発電所からの電力を買い取る等、再生可能エネルギーをベース電源と

する供給体制を構築し、その発電所が所在する地域に優先的に販売する。またバイオマス由来の電気の消費者に特典と交換できるポイントを付与し、より環境貢献に参加できる仕組みについても検討中【(株) ZE エナジー：2016/02/24】

[http://www.ze-energy.net/news/info/ze\\_power.html](http://www.ze-energy.net/news/info/ze_power.html)

■イーレックス(株)(東京)子会社のイーレックス・スパーク・マーケティング(株)(以下、ESM)、低圧電力の料金プランをESMウェブサイト公開し、申込み受付を開始。供給エリアはESMが当面供給を予定している関東、近畿、中部、九州、東北、中国の6エリア。イーレックスは、2013年6月から運開している土佐発電所、2016年秋に運開予定の大分県佐伯市のバイオマス発電所といった自社所有の再生可能エネルギーによる電源の活用や、再生可能エネルギーによる電力の買い取りを進めていくことで、「グリーンを付加価値」とした小売電力事業を展開していく方針【イーレックス(株)：2016/02/25、スマートジャパン：2016/03/02】

<https://www.erec.co.jp/news/pdf/press16.pdf>

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1603/02/news038.html>

■電現ソリューション(株)(東京)、超小型木質熱電供給(CHP)バイオマスパッケージ「Volter 40」(最大出力：電気40kW、熱100kW)を2016年3月4日に正式リリースし、受注開始。同社は昨年11月、木質チップを原料とするガス化熱電併給装置を製造しているVolter社(フィンランド)と独占販売契約を締結している。また製品の組み立てから納品、メンテナンスパーツの取り扱い、さらにはオペレーションセンターとしてO&Mやトレーニングセンターも兼ねるVOLTER JAPAN本社を北秋田市の鷹巣にある空き工場を活用して設立する予定で、来年1月稼働開始を目指す。設備投資費用は5~6億円。近く同市の道の駅「たかのす」に日本一号機として初導入し、実証試験を実施【日刊工業新聞：2016/02/26、さきがけ on The Web：2016/02/27】

<http://www.nikkan.co.jp/releases/view/2317&ct=ga>

<http://www.sakigake.jp/p/akita/news.jsp?kc=20160227j>

■中国企業の凱迪(KAIDI)が、フィンランドでバイオマス原料製造施設の建設計画。フィンランドのラップ県南部のケミに建設し、バイオディーゼルを中心にバイオガソリンを年間ベースで20万t製造する予定。投資額は10億€の見込み。同社は今年中に最終投資決定を下す。2019年の稼働を目指す【リムエネルギーニュース：2016/02/26】

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/select/category/feature/article/600116>

■マレーシアのナジブ・ラザク首相は2月25日、マレーシアが東南アジア地域のバイオマス加工ハブとなるためのサバ・サラワク・バイオマス産業開発計画の概要を発表。同首相

はサバ、サラワク州はマレーシア全体のバイオマス由来資源の 50%以上を供給することが可能であり、バイオ燃料やバイオ化学製品など付加価値の高い製品に加工することができると説明。サバ、サラワク州両政府とエージェンシー・イノバシ・マレーシア（AIM）が共同でバイオマス産業に関するアクションプランの実施に向けて特別委員会を立ち上げる【マレーシアナビ：2016/02/27】

<http://www.malaysia-navi.jp/news/?mode=d&i=5305>

■経産省の調達価格等算定委員会、平成 28 年度再生可能エネルギー発電事業参入者の調達価格等についての意見書を取りまとめ、公表。木質等バイオマス（「未利用木材」、「一般木材等」、「建設資材廃棄物」）の資本費、運転維持費、燃料費についてはもうしばらく状況を見極めるべく、平成 27 年度の想定値据え置きに。併せて制度開始当初は想定していなかった燃料の検討が行われていることも踏まえ、バイオマスの対象範囲を再度確認。PKS および「農産物の収穫に伴って生じるバイオマス」と認められるものには 24 円の買取価格を適用。これに該当しない農産物由来のバイオマスについては実態を把握し、より実態に即した区分のあり方を今後も検討していく必要がある、としている【経産省：2016/02/29】

[http://www.meti.go.jp/committee/chotatsu\\_kakaku/report\\_005.html](http://www.meti.go.jp/committee/chotatsu_kakaku/report_005.html)

■アンフィニ（株）（大阪）、小規模多設型バイオガス発電システムを活用した新事業モデル展開へ。同一地域で各バイオ資源もしくはバイオ熱を利用する施設の近隣に複数の小型バイオガス発電設備を設置し、分散して運営するシステムで、燃料運搬の手間とコストを抑えられる等がメリット。取り扱う発電装置は欧州メーカー 20 社の中から最適な機種を選び、日本仕様にカスタマイズして「ジャパンマイクロバイオマス」コージェネレーション装置としてジャパンバイオのブランドで販売。同社はバイオマス発電装置だけでなく、課題となる間伐材を切り出す事業者、燃料チップの製造、生成した熱と電気の活用先といった関連するスキームのシステム化にも取り組んでいる【環境ビジネスオンライン：2016/02/29、同社サイト】

<http://www.kankyo-business.jp/column/012123.php>

<http://www.jpbio.jp/biomass/index.html>

■政府、温室効果ガス削減に向けた取り組みを打ち出す「地球温暖化対策計画」に、昨年末「パリ協定」が採択されたことを踏まえ、2050 年までに温室ガス排出量を 80%削減するとした長期目標を明記する方向で最終調整入り。3 月 4 日に開かれる中央環境審議会と産業構造審議会の合同会合で計画案を提示。5 月の伊勢志摩サミットまでに閣議決定する【Yahoo! ニュース：2016/02/29】

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20160229-00000078-jij-pol>



■国立研究開発法人森林総合研究所、「季刊森林総研 No.31（2015年11月30日発行）」をウェブに掲載。特集は「期待される木質バイオマスエネルギー」。ファイルをダウンロードして閲覧可【同研究所：2016/03/01】

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/pubs/kikan/kikan-31.html>

■林野庁、新しい「森林・林業基本計画」に盛り込む国産材利用量の目標値を決定。現行計画では平成32年に木材自給率が50%にまで高まるとしていたが、5年先送りして平成37年での達成を目指す。37年の総需要量は7,900万m<sup>3</sup>で国産材が4,000万m<sup>3</sup>を占め、自給率は51%になる。用途別では現行計画にはない「燃料材」の区分を新設。木質バイオマス発電や熱利用向けの燃料チップ需要が拡大するため、燃料材の利用量は26年の200万m<sup>3</sup>から37年には800万m<sup>3</sup>と4倍増になると予測。新基本計画はパブリックコメントや林政審議会からの答申を経て5月下旬に閣議決定される予定【J-FIC ニュース：2016/03/03、林野庁：2016/02/22】

<http://www.j-fic.com/news>

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/singikai/160222si.html>

■環境省、「平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業）」を実施するにあたって、補助事業者（執行団体）を公募し、結果を公表。（公財）イオン環境財団を採択【同省：2016/03/04】

<http://www.env.go.jp/press/102141.html>